

トヨタアドミニスタ株式会社 様

グループ会社6社の情報系システムの シェアードサービス化に向けて J2EEベースの共通基盤確立に成功

トヨタアドミニスタ株式会社

設立：2000年8月10日
代表取締役会長：岩月 一詞
代表取締役社長：深津 泰彦
本社：東京都港区芝浦4丁目8番3号
トヨタアドミニスタビル
資本金：143億9000万円
従業員数：242名
事業内容：トヨタアドミニスタグループは、東京都内のトヨタ販売店5社、トヨタメトロジック(車両物流会社)、トヨタテック(情報システム会社)を擁する国内最大の自動車販売店グループ、ホールディング会社のトヨタアドミニスタは、マーケティングとシェアードサービスも担当。

URL：www.toyota-administa.co.jp

●トヨタアドミニスタグループ

総売上高：4556億円(2005年3月期)
年間新車販売台数：144,148台(2005年3月期)
年間中古車販売台数：92,404台(2005年3月期)
新車店舗数：255店舗(2005年3月末現在)
中古車店舗数：72店舗(2005年3月末現在)
総従業員数：8500人(2005年3月末現在)

確固たる共通基盤と、個別ニーズにきめ細かく対応できる柔軟性。シェアードサービスを支えるシステムには、相反する多様な要素が要求される。国内最大の自動車販売店グループ・トヨタアドミニスタグループでは、2003年からintra-martを利用して、システム共通基盤「TIPS」を構築。グループウェアおよび情報系業務アプリケーションのシェアードサービス化に取り組んでいる。短期間で本格的なWebシステムを構築できるintra-martは、情報システム子会社・トヨタテックにおける、J2EEによる開発技術の蓄積にも大いに貢献している。

基幹系システムの集約から情報系システムの集約へ

東京都内のトヨタ直営ディーラー5チャンネル6社の統括会社として、トヨタアドミニスタが設立されたのは2000年のことだ。大規模なグループとして活動することで、経営効率化と収益性向上を目指している。

「2001年、トヨタの全国販売店向け基幹システムが再構築されました。そこで都内ではトヨタアドミニスタヘンターサーバを集中設置して、各販売会社の情報システムの集約を進めることになったのです」と、トヨタアドミニスタ株式会社 常務取締役 木村和雄氏は説明する。システム系人材の集約も行い、2003年に現在のシステム子会社トヨタテックを設立した。

基幹系システムの集約が一段落した2002年ごろから、次のテーマとしてクローズアップされたのが情報系システムの集約である。

「当時、全体で約100台のサーバが分散し

ていました。個別の業務アプリケーション、承認ワークフロー、メールサーバなどがバラバラに動いている状態です。グループウェアも会社ごとに別製品を使っていました」と木村氏は言う。

あらゆる経営資産を共用して、収益性を高めるのがトヨタアドミニスタの目的である。2003年7月、グループ全体の情報系システム統合のプロジェクトがスタートした。

情報系システムの共通基盤として intra-mart を選定

シェアードサービス化といっても、単一の業務アプリケーションを作って一気に切り替えるのは不可能だ。既存の業務アプリケーションには現場ならではの工夫が組み込まれている。グループウェアには、共有ファイルなどのデータ蓄積もある。

「そこで、まず共通基盤を作って『トヨタアドミニスタグループ標準の仕事のやりかた』に慣れてもらったうえで、段階的に業務の集約を進めていくことにしました」と株式会社トヨタテックの松本徹夫氏は言う。

共通基盤を構築するにあたって、intra-martを選んだ最大の理由は、開発期間の短縮である。

「Linuxベースのフリーウェアを寄せ集めてゼロから開発するのは時間も手間もかかるのはいうまでもないが、アプリケーションサーバやフレームワーク製品も、メーカー固有の技術が強く反映されているものであれば、慣

れるのに結局時間がかかってしまう。その点、intra-martはJ2EEというオープン技術で統一した『ソース公開製品』であるため、短期開発ができるうえに、将来の技術の進化にも確実に対応できます」と(松本氏)。

「ソース公開製品」とは、ワークフローやユーザー管理など、モジュールとして用意されている汎用的な機能群のソースコードがすべて公開されており、自由な作り込みもできる、というintra-martの特長を意味している。

.NETは開発ツールが安価でWindows環境で開発できるという親しみやすさがあるが、トヨタテックは複数の会社からシステム技術者が集まってきたシステム会社であるだけに、これからは本格的なWeb技術で勝負していくぞという強い意志を内外に示す必要があった。グループ全体のシステム基盤として選択できたのは、やはり堅牢なビジネスシステムが構築できるJ2EEだったという。

Javaアプリケーションの開発技術 習得にも貢献した intra-mart

新しい情報系システムの名前は「TiPS (Toyota Information Portal Site)」。intra-martを共通基盤として、グループウェアと共通業務アプリケーションをその上に展開している。

2003年12月、intra-martのアプリケーションシリーズであるイントラネット・スタートバックを利用して、グループウェアの基本機能がテスト稼働を開始した。次に開発したの



トヨタアドミニスタ株式会社 常務取締役 木村 和雄 氏

は、文房具から帳票用紙まで少ない手間で安く調達できる集中購買システムと、カタログの在庫管理や倉庫への配送指示まで一括して行う販促品オーダーシステムである。

どちらもグループ内の全従業員約 8500 名が使用する大規模システムであるため、サーバのサイジングやアプリケーションの設計など、安定稼働させるためにさまざまに工夫を重ねたという。

「トヨタアドミニスタグループの技術者は COBOL 出身の人が圧倒的に多いです。COBOL から次の J2EE の世界へ進むにあたって、intra-mart は敷居を低く越えやすくしてくれました」と株式会社トヨタテック百合功一氏は語る。



<TiPSログイン画面>



株式会社トヨタテック 開発営業本部 第2開発部
EXTRANETグループ マネージャー 松本 徹夫氏

たとえば、集中購買システムで購入申請のモジュールを利用すると、モジュールの利用を通じて、Java で本格的なワークフローシステムを構築するときにはどのようにプログラミングすべきかという「勘どころ」も身につくのだ。また intra-mart は J2EE ベース開発と、スクリプトを使用するページベース開発を組み合わせて開発することができるが、お客様への納車日に合わせて記念品を贈るシステムなどは、ページベースで短期間のうちにスピーディに開発することができた。

シェアードサービス化に向けて着実に歩を進める

intra-mart を理解した後、J2EE 開発そのものは軌道に乗せることができた。本当の苦労は、各社の業務要件をとりまとめていくこと

であった。

集中購買システムの場合、各グループ会社から挙げてもらった要望を反映させた画面のプロトタイプを HTML ベースで紙芝居形式に作り、各社を個別に回って説明と調整を続け、要件定義に半年をかけた。

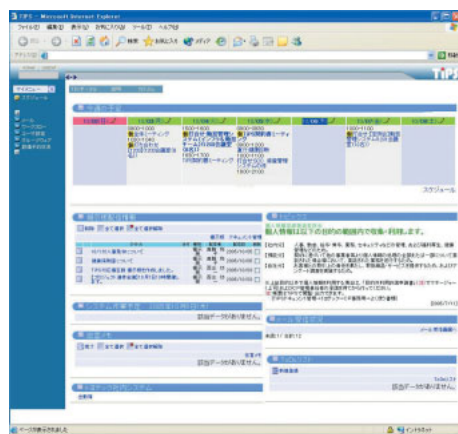
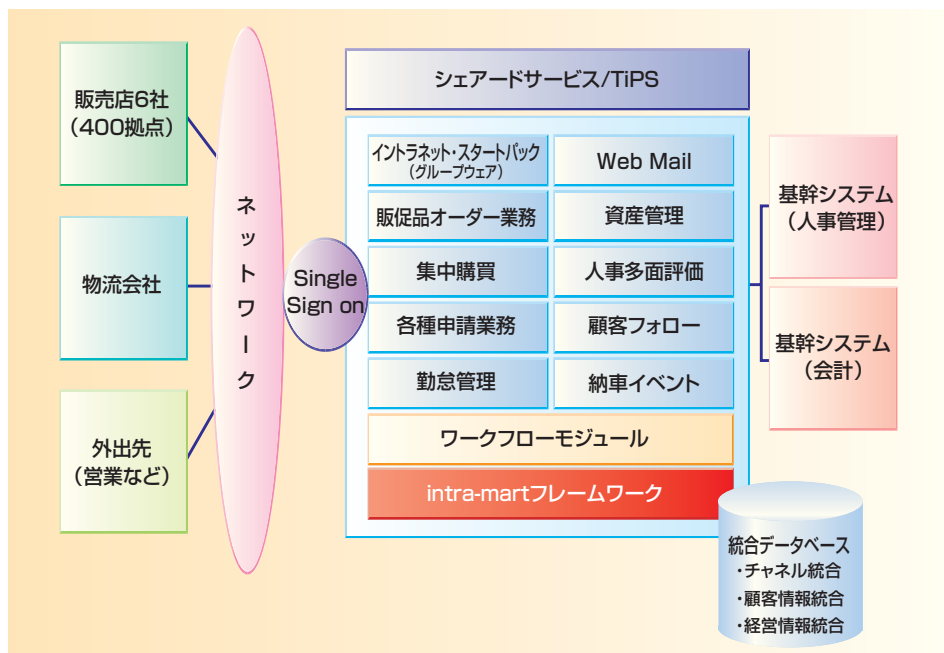
「基本的に全社共通システムですが、グループ各社のノウハウが少しずつ反映されており、部分的には、各社の要望に対応する個別機能も作っています。そういう柔軟な開発ができるのが、intra-mart ならではの長所といえるでしょう」（松本氏）。

TiPS の最終目標は業務統合であるが、その過程で、サーバ集約や運用管理の効率化による TCO 削減が達成されつつある。また、集中購買を行ったり、販促品の物流を効率化することによるコスト削減効果も、年間数千万円にのぼる。

次の段階では、intra-mart のテンプレート製品である勤怠管理システムの導入と基幹人事システムとの連携、シングルサインオンの実現などを計画している。

「システムを作ることで、シェアードサービスのあるべき姿を形にすることができました。グループ各社の協力により、共通して利用できるシステムを作ることができたこと、それこそが TiPS の成果であり、intra-mart の導入効果だといえます」と木村氏は総括する。

また、トヨタテック社内には、Linux/Java の開発技術が着実に蓄積した。今後は、基幹系システム / TiPS 情報系システム / 顧客向け Web システムを三位一体で連携させながら、トヨタアドミニスタグループのさらなる発展を目指していく。



<TiPSポータル画面>